

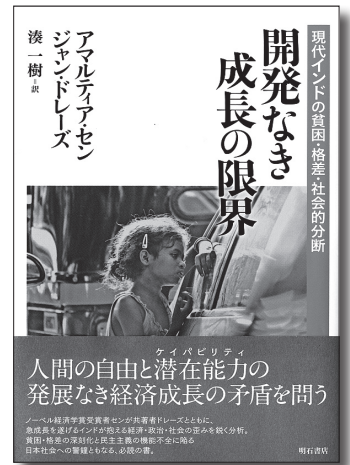
**アマルティア・セン、ジャン・ドレーズ著、湊一樹
訳 『開発なき成長の限界 -- 現代インドの貧困・
格差・社会的分析』 (新刊紹介)**

著者	湊 一樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	246
ページ	56-56
発行年	2016-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003001

『開発なき成長の限界』 —現代インドの貧困・格差・社会的分断—

アマルティア・セン、ジャン・ドレーズ著、湊 一樹訳

明石書店、二〇一五年



シエイクスピア

の喜劇『ヴェローナの二紳士』のなかに、「ああ、恋の春とは、輝きに満ちた四月の空のようになんと心許ないことか」（傍点引用者）という台詞がある。本書

の原題 (An Uncertain Glory) は、この有名な一節を巧みにもじったものであり、著者たちの問題意識がこのうえなくはつきりと表れている。つまり、アマルティア・センとジャン・ドレーズの二人によれば、急速な経済成長や「世界最大の民主主義」といったインドの輝かしい栄光には、実は大きな不安の影がつきまとっているというのである。

本書は五〇〇ページを優に超えるほど大部なうえに、非常に幅広いトピックを扱っているが、著者たちの主張はきわめて明快で一貫している。それは、主に次の三つの点にまとめられる。

第一に、GDP成長率などによって測られる「成長」(growth) については、インドは過去二〇年ほどの間に目

覚ましい成果を上げてきたが、それとは対照的に、貧困、飢餓、無知、疾病、差別、抑圧などからの自由の拡大を意味する「開発」(development) については、同じ時期のインドの実績はあまりにも見劣りする。「人間の自由と潜在能力の拡大が最終的な目的であり、GDPの成長はこの目的を達成するための重要な手段の一つである」(一七ページ) という基本認識に立つ著者たちにとってみれば、「開発なき成長」ともいうべきインドの現状は本末転倒でしかないのは明らかである。ただし、センとドレーズは、経済成長に反対しているのでもなければ、経済成長は必要ないと主張しているのでもない。むしろ、開発という目的を達成するための手段として、成長が重要であるという点を繰り返し強調している。なぜなら、成長にともなう個人所得は上昇する傾向にあるだけでなく、成長によって新たな財源が生み出されることで、政府が開発を後押しす

る政策を行う余地が生じるからである。

第二に、インドでは成長が開発に結びついていないため、開発を推し進めるための政策に政府がより積極的に取り組んでいく必要がある。実は、インドの急速な経済成長には大きな偏りがあり、恵まれない人たちの所得を大きく向上させるには至っていない。さらに、成長によって生み出された財源は、恵まれない人たちの基本的自由を拡大する目的には十分に振り向けられていない。そのため、本書では、教育(第五章)と保健医療(第六章)をはじめとする公共サービスの拡充、公的部門における説明責任の向上(第四章)など、政府による開発への取り組みに大きな焦点が当てられている。その一方で、私立学校を活用した教育の普及、民間の健康保険を基礎とした保健医療制度、電力部門の民営化などの「市場化」の流れには、著者たちは明確に反対している。

第三に、開発を促す方向へ政府の政策を向けさせるためには、貧困と剥奪に苦しむ恵まれない人たちの要求と関心事が、民主政治や公共的議論のなかですくいあげられるようにしなければならない。「世界最大の民主主義」というフレーズとともに、インドの民主主義は高く評価されがちであるが、その内実はあまりにも不公平なものである。そのため、人口の圧倒的多数を占める貧困層向けの政策は、「金の浪費」であるとして激しい非難の対象に

なる場合が多い。この文脈で、センとドレーズがとりわけ手厳しく批判しているのが、インドのメディアのあり方である。たとえば、インドのメディアは、「ニュースの選び方や政治に関する分析にみられる姿勢から判断すると、インドの貧困層の暮らしにあまりにも無関心」(三八四ページ) であるという主張には、深刻な社会問題が蔑ろにされている現状への著者たちの苛立ちがはつきりと見て取れる。

いうまでもなく、本書が分析の対象としているのはインドというひとつの国にすぎない。しかし、著者たちがインドについて指摘する様々な問題点は、その他の発展途上国にも多かれ少なかれ当てはまる。そして、特に公共的議論と民主主義の実践に関しては、本書で示される鋭い分析は日本の現状を考えるうえでも大変示唆に富んでいる。たとえば、深刻化する子どもの貧困や性的少数者の人権といった重大な社会問題に、つい最近までほとんど光が当てられてこなかったことや、デモ活動を頭ごなしに否定し、選挙で勝てば何をしてもいいと思いがかる政治家(そして、そのお先棒を担ぐ御用学者)が少なからずいることから、この点は十分ご理解いただけるだろう。

どうぞ、ご一読ください。

(みなと かずき/アジア経済研究所
南アジア研究グループ)